

市教委と学校の“つながり”を強化しつつ、 各学校の“主体性”を重視しながら ICT 活用を推進

神奈川県川崎市

神奈川県川崎市教育委員会では、ICTの積極的な活用に立候補した学校を「推進協力校」にするとともに、GIGAスクール構想推進役の教員（GSL）を各学校で選任。1人1台端末を配備後すぐに活用できるよう、各学校の主体性を重視しながら準備を進めた。情報交換の場をインターネット上にも設け、学校・教員間のつながりを強化。ほぼ毎日、端末を利用している子どもが約8割に達した。

自治体概要

◎神奈川県の北東部に位置する政令指定都市。市域は7区に分かれる。臨海部や多摩川周辺の水と緑の空間や、東海道川崎宿、川崎大師の歴史的資源、産業・工作機械の産業遺産など、多くの魅力ある地域資源を有している。

人口 約 154 万人 面積 144.35km² 市立学校数 小学校 114 校、中学校 52 校、特別支援学校 4 校
児童生徒数 約 10 万 4,000 人
電話 044-844-3657 (川崎市総合教育センター)

ICT 環境 支援体制

学習者用端末 小・中学校：ノート型パソコン、特別支援学校：タブレット 通信環境 無線LAN 通信速度 10Mbps / 台
教員向け ICT 研修 年間 200 回以上
ICT 支援員 (GIGA スクールサポーターとして) 15 人 ICT 研究会等 情報教育研究会 (約 200 人)

川崎市教育委員会

「つながる」をキーワードに、 推進協力校やGSL間で事例を共有

「かわさき GIGA スクール構想」を、 「つながる」をキーワードに推進

神奈川県川崎市教育委員会は、市の教育施策「かわさき教育プラン」で示した基本目標の「自主・自立」「共生・協働」の下、2020年11月に「かわさきGIGAスクール構想」（以下、「かわさき構想」）（図1）を打ち出し、未来社会の創り手を育む新しい教育を推進している。取り組みのキーワードは、「つながる」だ。新田瑞江指導主事は、「つながる」に込めた思いを次のように語る。

「本市では、小・中学校のキャリア教育で地域と連携して課題に取り組むなど、『つながる』ことを大切にしていた教育活動を行っています。『かわさき構想』の推進にあたっては、ICT

を活用して、子どもが他者や社会、既習事項、他教科などと『つながる』中で、自身の考えを深め、新たな気づきを得たり、問題を解決したりするような学びを実現したいと考えています」

施策の中心を担うのは、川崎市教育委員会の情報化担当の川崎市総合教育センターの情報・視聴覚センター（以下、センター）だ。2021年4月に1人1台端末が各学校に配備されたらすぐに授業で活用できるよう、教職員向けハンドブックの作成・研修計画等のソフト面から、機器・高速大容量通信の整備といったハード面までを、教育委員会全体が機能的につながりながら準備を進めていった。和田俊雄指導主事は、次のように語る。

お話を聞いた方

川崎市総合教育センター 情報・視聴覚センター
GIGAスクール担当課長

添野雅美 そえの・まさみ

指導主事・GIGAスクール担当
(研修・企画立案、企業連携等)

新田瑞江 につた・みづえ

指導主事・GIGAスクール担当
(デジタル教科書、副読本等)

吉田進 よしだ・すすむ

指導主事・GIGAスクール担当
(情報モラル、セキュリティ等)

和田俊雄 わだ・としお

指導主事・GIGAスクール担当
(研修、GIGAスクールサポーター等)

今麻由子 こん・まゆこ

指導主事・GIGAスクール担当
(持ち帰り、オンライン指導等)

石橋純一郎 いしばし・じゅんいちろう

指導主事・GIGAスクール担当
(アカウント管理、セキュリティ等)

杉本昌崇 すぎもと・まさたか

「本市では学校数が170以上あり、児童生徒用の端末数だけで約11万台

に上ります。ハード・ソフト両方の管理を、簡潔かつ効率よく行えるよう、児童生徒のアカウントを一斉管理でき、セキュリティーもすべて同時に設定できる機種を採用しました」

ただし、特別支援学校では別の機種にしたと、杉本昌崇指導主事は語る。

「特別支援学校では、子どもの障害の種別に応じた端末使用の必要があります。導入できるソフトウェアの種類が多く、直感的に操作できる機種を選定しました」

推進協力校の実践事例は、各学校のGSLを通じて広める

「かわさき構想」では、ステップ0～3で段階的に子どもの学びを変容させる計画を立てた（図1）。2021年度は、情報活用能力の初期段階の指導であるステップ0を踏まえ、ステップ1「インターネットにつながることで、“いつでも”“どの教科でも”使えることを実感する」の達成を目指し、次の①～⑤の施策を行っている。

①「推進協力校」を募集

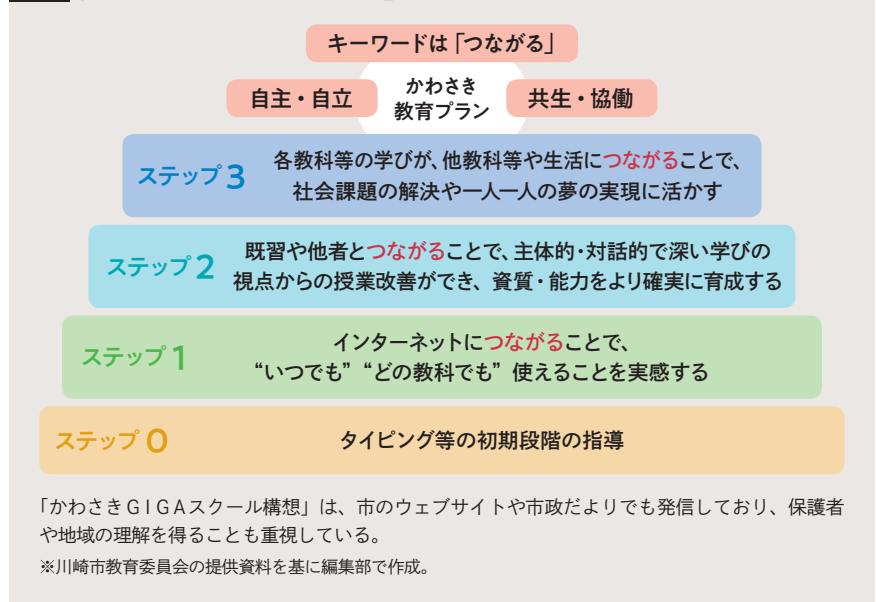
各区内で「かわさき構想」の推進に関する情報交換の中心を務める「推進協力校」を、多くの学校が担えるよう単年度ごとに募ることにした。

2021年度は、7区から小学校7校、中学校4校、特別支援学校1校が推進協力校となり、指導主事の支援を受けながら、授業で積極的にICT活用を推進。それらの実践事例は、教員研修等を通じて市立学校全校で共有している。

「各学校が、子どもの実態に合わせて工夫し、主体的に取り組んでこそ、ICT活用は定着します。様々な事例の共有がスムーズになるよう、学校間の横のつながりを強化する仕組みをつくりました」（新田指導主事）

②各学校で校内の推進役「GSL」を選任

図1 「かわさきGIGAスクール構想」概要



市立の小・中・特別支援学校全校で、「かわさき構想」の校内推進役となる「GSL(GIGA School Leader)」を選任。GSLの教員は、校内の端末活用計画の立案や校内研修を中心に進める役割を担う。センターは、各学校のGSLと連携しながら実践事例を把握し、研修や各学校の支援に生かす。

③年間200回以上の教員研修を実施

教員研修は、1人1台端末が配備される前の2020年12月から開始。主にGSLを対象に、それぞれの学校教育目標に基づいた推進計画の立案、端末や授業用ソフトの操作方法、情報モラルやセキュリティー対策、アカウント管理などを取り上げた。希望者には、ソフトウェアの活用に関するスキル別の研修も実施。サポート業者と連携し、各学校1回以上の校内研修も行った。

「指導主事が各学校を訪問する際、他校の実践事例を紹介するとともに、困りごとを把握し、研修内容に反映させています」（新田指導主事）

④教員間の情報共有サイトを開設

学校を超えて教員同士で相談できるよう、GSLの情報交換の場として

「情報交換クラスルーム」と「チャットルーム」をインターネット上に開設。市内の全教職員がアクセスできる「情報共有サイト」も用意した。吉田進指導主事は、教職員間で情報交換が行われていると語る。

「『端末の利用に関する保護者への文書で、何を伝えればよいか』など、実際に困っていることに他校の教職員が助言しています。学校現場の問題をタイムリーに解決でき、具体的な情報交換の場となっています」

⑤「GIGAスクールサポーター」を配置

2021年5月からは、企業と連携して、「GIGAスクールサポーター」を15人配置した。各学校に月2回程度訪問し、端末操作の支援などを行っている。同施策担当の今麻由子指導主事は、サポーターは学校にとって心強い存在だと語る。

「例えば、キーボード入力に慣れていない低学年の子どものために、ログインに必要な文字キーにシールを貼る作業を行っています。低学年の子どもへの操作指導においては、子ども目線でのアドバイスをを行い、授業をサポートしています」

オンライン授業や オンライン研修に向けて整備中

2021年7月に同センターが全校に実施した調査では、「端末をほぼ毎日利用している」の割合が、小学6年生で約77%、中学3年生で約88%だった。石橋純一郎指導主事は、それらは想定以上の成果だったと語る。

「小学校では、高学年を中心に端末を活用して学習に取り組み、教員か

らの連絡や宿題をオンラインで配信することに挑戦している学校もあります。また、7月末の緊急事態宣言の発出に備える形で、夏季休業前までに、端末を持ち帰らせて、家庭学習で活用できるようにした学校もありました。臨時休業に備えて、オンライン指導の整備も進めています」

今後は、ステップ2・3の達成に向けて、さらにサポートしていきたいと、添野雅美担当課長は語る。

「ステップ1は6～7割程度達成できましたが、学校間・教員間で活用状況にはばらつきが見られます。教員研修も、個々の課題に沿った内容にしていくことが重要だと考えています。ステップ1を達成した学校に対しては、次のステップ2の達成に向けて『主体的・対話的で深い学び』に活用できるICTの使い方など、希望制のオンライン研修を進めていきます」

川崎市立田島中学校

推進委員会を設け、ICTの活用を促進。 生徒は昼休みや家庭でも意欲的に活用

校内で委員会を立ち上げ、 模擬授業形式で研修を実施

川崎市立田島中学校は、「かわさき構想」の推進に向けて、2021年1月に動き始めた。教務主任の濱田寿先生は、既に授業でICTを活用していた教員に声をかけ、計9人で「GIGAスクール構想推進委員会」（以下、委員会）を立ち上げた。

「私も含め、導入される生徒用端末を扱うのは皆、初めてでした。そこで、教員間で協力して実践することでノウハウを蓄積し、それを校内に広めていく方法が、効果的かつ効率的だと考えました。加えて、市の推進協力校にも立候補したので、センターが実施する推進協力校向けの研修や指導主事による実践的な支援を受けられることになりました」

委員会では、導入される授業用ソフトについても、どういった機能があるのか、校務で利用するソフトウェアとどのような違いがあるのかを試

し、授業での活用を想定していった。

委員会の濱田先生と1学年主任の新井和城先生は、市のGSLにもなり、同年2月のGSL向け研修では、導入される端末やソフトウェアの基本操作を学んだ。その内容を踏まえて、3月の校内研修は、教員が不安なく生徒に端末の操作を指導できるよう模擬授業形式にした。

「端末が配備されたら、最初に、生徒にログインなどの基本操作を指導する必要があります。そこで、校内研修で行ったことをそのまま授業で実践できるよう、私が教員役を務め、先生方が生徒役になって、実際に操作をしてもらいました。ほかに、授業での利用頻度が高くなりそうなソフトウェアの操作も実際にやってもらいました」（新井先生）

研修後は、校務でも端末を利用して操作に慣れていき、4月の全員配備に備えた。5月には、センターの支援を受け、授業支援ソフトの有資格者を講師に迎え、ソフトウェアの効果的



学校概要	設立	1947(昭和22)年
	学級数	13学級(うち特別支援学級3)
ICT環境	生徒数	382人
	学習者用端末	ノート型パソコン
	その他のICT機器	実物投影機
	ICT担当教員数	9人(GIGAスクール構想推進委員会)
	ICT校内研修	年6回
	ICT支援員	(GIGAスクールサポーターとして)月2回
	家庭への持ち帰り	全学年(平日、休日、長期休業中)

お話を聞いた方



校長
元木 亮二

もとぎ・りょうじ

同校に赴任して2年目。



教務主任、GIGAスクール構想推進リーダー
濱田 寿

はまだ・ひさし

同校に赴任して7年目。
技術・家庭科(技術分野)。



1学年主任、GIGAスクール構想推進リーダー
新井和城

あらい・かずしろ

同校に赴任して3年目。
英語科。

な活用に関する校内研修を2日間で計6時間実施。ソフトウェアの特性や操作方法が全教員に周知されたことで、授業での活用が一気に進んだ。

授業の振り返りを端末で提出。 内容が充実し、業務効率も向上

端末が1人1台ずつ配備された4月から、学活でタイピング練習を行ったり、朝学習の時間に個別学習用AIドリルに取り組みせたりするなど、生徒の積極的な活用を促し、基本操作を身につけさせた。

そして、5月からは、授業での本格的なICT活用を始めた。よく活用しているのは、協働学習支援ソフトだ(写真1)。例えば、動物を分類する理科の授業では、画面共有機能で皆の意見を共有しながらグループワークを行った。ほかの班の意見を見ることができると、より多くの気づきが生まれやすくなったという。

英語科の授業では言語活動にICTを活用していると、新井先生は語る。

「コロナ禍で、生徒同士が直接向き合う形式の活動が制限される中、オンライン会議システムを使って、生徒間で距離を保ちながらスピーキング活動を行っています」

また、濱田先生は、授業でICTを活用するようになってから、生徒の学びが深まっていると語る。

「これまで授業の最後にノートに書かせていた振り返りを、端末に入力する形にし、提出期限を当日中までに延ばしました。すると、記述が苦手な生徒も、休み時間や放課後にじっくり考えてから提出するようになり、振り返りの量と内容が充実するようになりました。音声入力を利用して提出する生徒もいます」

振り返りのデータ化は、授業改善や業務効率向上にもつながっている。



▶写真2 全校集会をオンライン会議システムで、リアルタイムで配信。生徒は、各自の教室や家庭でそれを視聴した。

「一覧表示機能で、クラス全員分の振り返りを見通すことができるので、クラス全体の学習の理解度や課題を把握しやすくなりました。全員分のノートの持ち運びも必要なくなり、都合のよい時に見て、コメントを書けるので、業務効率も格段に上がりました」(新井先生)

端末の家庭への持ち帰りで 家庭学習時間が増加傾向

同校では、「授業開始3分前には端末を閉じる」「利用するのは教室のみ」などのルールを決めた上で、授業時間以外でも端末を利用してよいことにした。すると、休み時間に個別学習用AIドリルにゲーム感覚で取り組む生徒が続出し、昼休みの利用だけで1か月間に8時間も学習した生徒もいた。

6月末からは、端末の家庭への持ち帰りを可能にしたところ、家庭学習時間が増加傾向にある。濱田先生が担当教科内で行ったアンケート調査では、7月時点で、ほぼ全員の生徒が端末を利用して、家庭での学習を行っていた。

「個別学習用AIドリルを利用すれば、自分の理解度に応じて何をどう学習すればよいか分かりやすいからでしょう。今まで家庭学習時間が少なかった生徒にも、意欲的に学ぶ

姿が見られます」

保護者からも、「以前より宿題に前向きに取り組んでいる」「学習スタイルが今の子どもに合っている」などの肯定的な声が寄せられているという。



登校できない生徒も オンラインでの学習が可能に

端末の持ち帰りは、不登校の生徒にもよい影響を及ぼしている。通常の授業や全校集会などで、教卓にカメラを置いてオンラインで配信することで、クラスメートと同じように参加できるようにしている(写真2)。

「オンライン会議システムの活用で、電話では伝わりにくかった微妙なニュアンスの内容も伝わるようになりました。教室には入れなくても登校はできるようになった生徒や、担任とチャットでは話せるようになった生徒など、前向きな変化が見られています」(濱田先生)

授業のオンライン配信は、緊急事態宣言発出下で登校に不安のある生徒も50人以上が利用。また、固定カメラからの配信では板書が見えにくいからと、板書を適宜撮影しておき、授業後に共有フォルダに上げるようにしたところ、授業に出席した生徒からも復習に活用できると好評だ。

今後の課題は、ICTの活用を生徒の学力向上につなげることだと、元

木亮二校長は語る。

「端末の1人1台配備から半年間で、生徒も教員もICTをあたり前の

ように使えるようになり、さらには、生徒の学習意欲が高まっているという手応えを感じています。基礎学力

を一層伸ばすためにはどのような手立てが必要なのか、ICT活用の研究を深めていきます」

川崎市立久本小学校

子どもと一緒に利用ルールを考えることで、端末利用の意欲を高め、情報モラルも育む

5年生の社会科の授業で、端末利用のルールを検討

川崎市立久本小学校は、校内研究のテーマに「主体的・対話的で深い学び」を掲げ、対話的な学習の土台となる「友だちとかかわる心と力」の育成に力を入れている。「かわさき構想」のスタートに伴い、その研究を加速させることができると、研究推進副主任の関根智尋先生は考えたという。

「校内研究の目標は、『やってみたい！なるほど！楽しいな！～かかわり合い高め合う姿～』です。ICTを活用することで『協働的な学び』の充実を図ることができ、友だちとつながる力をより一層育むことができると考えました」

「かわさき構想」の実施は、同校の校内研究を進める研究推進委員が中心となった。センターが募集した推進協力校に立候補するとともに、研究推進主任の中村誠先生がGSLとなり、情報収集に努めた。

2021年2月に教員用端末が配備されてまず取り組んだのは、子どもと一緒に端末利用のルールを考えることだった。5年生の社会科の情報通信技術を学ぶ単元で、3時間分の授業を充てて、子どもと話し合った。

1時間目は、オンライン会議システムで5年生の全4クラスをつな

ぎ、教員が端末や授業用ソフトの基本操作について子どもに説明。2時間目は、クラスごとに話し合いを行い、端末の利点や注意点を整理した。そして、3時間目に再度、オンライン会議システムで全クラスをつなぎ、各クラスが話し合いの結果を発表し合った。研究推進委員で、同授業の指導案を作成した若月優奈先生は、次のように語る。

「各クラスからは、『誰も傷つけない使い方をする』『学校全体の交流に使えそう』などの意見が上がりました。それらの意見を基に教員で話し合い、『あしたはひよこ』(写真3)というキャッチフレーズで端末利用のルールを作成しました。子どもが自ら使い方を考えたことで、端末利用への意欲が高まり、情報モラルを自分事として主体的に学べたようです」

教員自身も楽しく学ぶことで、ICTによる学びの可能性を実感

校内研修も2021年2月に開始した。「校内研修では、『楽しく遊ぼう』をテーマに、協働学習支援ソフトを使ってグループで絵しりとりをしたり、テーマに沿った絵を同時編集で描いたりしました。操作方法の習得に加え、教員自身がICTを使って楽しむことで、ICTによって広がる学



学校概要	設立 1955(昭和30)年
	学級数 29学級(うち特別支援学級3)
	児童数 886人
ICT環境	学習者用端末 ノート型パソコン
	通信環境 無線LAN
	通信速度 10Mbps /台
	その他のICT機器 実物投影機、50型テレビ
	ICT担当教員数 2人
	ICT校内研修 年10回
	ICT支援員 (GIGAスクールサポーターとして) 月2回 家庭への持ち帰り 全学年(平日、休日、長期休業中)

お話を聞いた方



校長
松崎 哲範

まつざき・てつ のり

同校に赴任して1年目。



研究推進主任、GIGAスクール構想推進リーダー
中村 誠

なかむら・まこと

同校に赴任して6年目。
4年生担任。



研究推進副主任
関根 智尋

せきね・ともひろ

同校に赴任して3年目。
3年生担任。



研究推進委員
若月 優奈

わかつき・ゆうな

同校に赴任して4年目。
6年生担任。

びの可能性を実感できればと期待しました。また、ICTを使うことが目的ではなく『〇〇のためにICTを活用しよう』と考えることを大切にしながら研修を行っています」(中村先生)

研修の講師は、校内の様々な先生に担当してもらった。

「本校では、学校教育目標の中に『明日も行きたくなる学校』という言葉があります。子どもだけでなく、先生方も本校で働くことにやりがいを感じて、学校に行きたくなるよう、校内研修を教員が活躍できる場にしたと考えました。教員同士で気兼ねなく質問や相談ができる環境をつくり、かわり合い高め合える関係になることを目指しました」(中村先生)

授業にICTを活用することで 興味が広がり、学びが深まる

4月には1人1台端末が配備され、授業での活用を開始。3年生担任でもある関根先生は、端末が子どもの手元にあることで資料の提示がしやすくなり、学びが深まったと語る。

例えば、社会科でスーパーマーケットについて学ぶ単元では、チラシを題材に店の特色や集客の工夫を考えさせている。以前は、拡大コピーしたチラシを黒板に貼って、気づいたことを挙げさせていた。

「今回は端末でチラシをじっくり観察できたので、各自が自分の考えを丁寧にまとめていました。拡大も容易にできるため、野菜の写真には産地が記載されていることなど、細かい工夫にも、子どもは気づけていました(写真4)。『実際にお店に行ってみたい』『他の店も調べたい』などと興味が広がる様子も見られました」

6年生の社会科では、戦国時代の単元の導入で、『もし自分が武士だったら、全国統一のためにどのような

▶ **写真3** 子どもと考えた端末利用に関するルールを、各ルールの頭文字を取って、「あしたはひよこ」というキャッチフレーズにまとめた。



GIGAの7つのお約束

- ① あんぜんにつかう
- ② しゃしんを撮る前は確認
- ③ たいせつに使う
- ④ はなしを聞く
- ⑤ ひとの気持ちを考える
- ⑥ よい姿勢で使う
- ⑦ こうりゆうに使う

◀ **写真4** 端末を用いて、2つのスーパーマーケットのチラシを比較する子どもたち。ほかの店のチラシも見たいと言った子どもには、教員が別のチラシのURLを送信。クリックしてすぐ見られるようにした。

準備をしますか?』と問いかけ、自分の考えを端末に入力させた。全員の意見は50型テレビで共有し、それらの中で敵にしたいくない武士と理由を発表させ、学びを深めた。

「難易度の高い抽象的な問いでしたが、画面共有機能でほかの子どもの考えを見られるようにしたことで、全員が自分の考えを発表できました」(若月先生)

家庭でのオンライン利用に 向けても試行錯誤中

同校では、緊急事態宣言発出下の9月から、端末の家庭への持ち帰りを実施。登校に不安のある子どもはオンラインでの授業参加も許可し、8月中に家庭との接続テストを行った。クラス全員を同時につなぐと、通信の負荷が大きいことや、児童間のトラブルの回避、家庭のプライバシー保護のため、消音にして、短時間の接続で済ませた。短い時間ではあったが、クラス担任とつながることで表情を和らげる子どもの姿が見られた。

オンラインによる授業の配信に向けて、校内研修も実施。板書の文字の大きさや見やすいチョークの色、教員の立ち位置など、どのような点に配慮すれば、子どもが家庭で授業を受けやすいかを実際に試して確認。また、時間割や授業プリントもイン

ターネット上で確認できる仕組みを整えた。9月には約130人の子どもが問題なくオンライン授業を利用できる環境が整った。実際にオンラインで参加する子どもは各クラス数人だったが、少しでも学校とつながって学習していることを実感できるように、授業の始まりと終わりには担任から声をかけるようにした。

「自宅で授業を受けている子ども同士は、互いの顔が見えるので、どうしても学習とは関係がないかわりが生まれてしまいました。そこで、カメラはオフにして授業に参加するという約束をつくり、学校とのつながりを意識させたい場面のみ、担任からの指示でカメラをオンにするようにしました」(中村先生)

松崎哲範校長は、今後の展望を次のように語る。

「ICTを意欲的に活用している子どもを見ると、新たな学びの可能性を感じます。子どもたちの未来のために、教員が丸となって活用を進めることが大事だと考えています。教育委員会では、豊富な研修メニューを用意してくれているため、教員のスキルアップに役立ちます。授業でICTをどのように活用したら効果的なのかも、実践を深めて行く中で明らかになっていくでしょう。今後も校内研究と併せて、ICT活用を推進していきます」